⑤ An eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.

(7) Time-limit for tender : 17 : 00, 26 June 2018

(8) Other : For details concerning this tender refer to the tender explanation.

(9) Contact point for the notice : Yasushi Yoshikawa Procurement Section, Accounting Division, Sapporo Regional Taxation Bureau, 10-chome Odori-Nishi Chuo-ku Sapporo 060―0042 Japan. TEL 011―231―5011 ex. 2441

○第２号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　76

(2)　購入等件名及び数量

平成30年分給与所得の源泉徴収票等の印刷製本（区分１及び区分２）一式

(3)　第１号１(3)に同じ。

(4)　納入期限　平成30年９月25日

(5)　納入場所　入札説明書による。

(6)　入札方法　落札に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合には、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、それぞれ見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1)(2)　第１号２(1)(2)に同じ。

(3)　平成28・29・30年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「物品の製造」の「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者のうち、営業品目に「フォーム印刷」又は「その他印刷類」と記載した者であること、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加者名簿に登載された者であること。

(4)(5)　第１号２(4)(5)に同じ。

3　入札書の提出場所等

(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒060―0042 札幌市中央区大通西10丁目札幌第２合同庁舎　札幌国税局総務部会計課用度係　伊藤　嘉男　電話011（231）5011　内線2470

(2)　第１号３(2)に同じ。

(3)　応札証明書の受領期限　平成30年６月25日12時00分

(4)　入札書の受領期限　平成30年６月25日17時00分

(5)　開札の日時及び場所　平成30年６月26日10時00分　札幌第２合同庁舎１階入札室

(6)　(3)から(5)については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

4　電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。

ただし、紙による入札書の提出も可とする。

5　その他

(1)(2)(3)(4)　第１号４(1)(2)(3)(4)に同じ。

(5)　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(6)(7)(8)　第１号４(6)(7)(8)に同じ。

6　Summary

(1)　The same with notice above (No. 1)

(2)　Classification of the products to be procured : 76

(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Draw up the income tax withholding slip etc, the first course and the second course, complete set.

(4)　Delivery period : by 25 September 2018.

(5)　Delivery place : Refer to the tender explanation.

(6)　Qualification for Participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

①②　The same with notice above (No. 1)

③　Have Grade “B, C or D manufacturing” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Hokkaido area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018.

④⑤　The same with notice above (No. 1)

(7)　Time-limit for tender : 17 : 00, 25 June 2018

(8)　Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.

(9)　Contact point for the notice : Yoshio Ito Procurement Section, Accounts Division, Sapporo Regional Taxation Bureau, Odori-nishi 10-chome, Chuo-ku, Sapporo 060―0042 Japan. TEL 011―231―5011 ex. 2470

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年５月１日

支出負担行為担当官

東京国税局総務部次長　小野　賢二

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1)　品目分類番号　14

(2)　購入等件名及び数量

事務用椅子の購入　一式

(3)　購入等物品の特質等　入札説明書による。

(4)　納入期限　入札説明書による。

(5)　納入場所　入札説明書による。

(6)　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3)　平成28、29、30年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「物品の販売」であって、「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者であって、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、「物品の販売」の「A」又は「B」の等級に格付けされた者であること。

(4)　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる等、適正な契約の履行が確保される者であること。

(5)　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認めるものを含む。）であること。

3　入札書の提出場所等

(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒104―8449 東京都中央区築地５－３－１

東京国税局総務部会計課用度係　下山　裕吾　電話03―3542―2111　内線2227

(2)　入札説明書の交付方法　随時交付する。

(3)　応札物品証明書等の提出期限　平成30年６月21日午前９時30分

(4)　入札書の受領期限　平成30年６月21日午前10時30分

(5)　開札の日時及び場所　平成30年６月21日午後１時30分　東京国税局１階第二入札室

4　電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。